

平成 25 年度

〔平成25年4月1日から
平成26年3月31日まで〕

第9期連結・個別財務諸表

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,123	4,968
高速道路事業営業未収入金	17,656	19,691
未収入金	6,322	8,360
未収還付法人税等	22	395
未収消費税等	1,856	31
有価証券	33,600	8,000
仕掛道路資産	² 204,411	² 120,984
原材料及び貯蔵品	246	248
受託業務前払金	11,064	11,770
繰延税金資産	964	844
その他	1,911	1,286
貸倒引当金	7	7
流動資産合計	284,172	176,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,516	26,522
減価償却累計額	8,321	9,343
建物及び構築物(純額)	16,194	17,178
機械装置及び運搬具	47,282	50,414
減価償却累計額	26,906	31,324
機械装置及び運搬具(純額)	20,375	19,090
土地	4,098	4,078
リース資産	1,236	1,471
減価償却累計額	627	859
リース資産(純額)	609	611
建設仮勘定	1,024	1,165
その他	1,376	1,578
減価償却累計額	809	982
その他(純額)	566	596
有形固定資産合計	42,870	42,719
無形固定資産		
ソフトウェア	1,315	1,273
その他	6	5
無形固定資産合計	1,321	1,278
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 693	¹ 784
繰延税金資産	432	456
その他	1,120	1,104
貸倒引当金	40	34
投資その他の資産合計	2,206	2,311
固定資産合計	46,398	46,310
資産合計	³ 330,571	³ 222,886

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	32,136	23,229
未払金	5,961	4,576
1年以内返済予定長期借入金	60,471	2,990
リース債務	203	219
未払法人税等	1,214	403
未払消費税等	139	4,690
受託業務前受金	10,789	11,419
前受金	480	427
賞与引当金	1,319	1,356
回数券払戻引当金	215	131
仕掛道路損失引当金	² 1,320	² 3,888
その他	1,083	1,225
流動負債合計	115,334	54,560
固定負債		
道路建設関係社債	³ 84,048	³ 46,528
道路建設関係長期借入金	66,938	60,133
長期借入金	3,166	2,100
リース債務	395	387
繰延税金負債	92	83
退職給付引当金	19,764	-
役員退職慰労引当金	73	63
ETCマイレージサービス引当金	188	59
退職給付に係る負債	-	24,875
負ののれん	176	28
その他	621	434
固定負債合計	175,466	134,694
負債合計	290,801	189,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	10,000	10,000
利益剰余金	19,762	17,816
株主資本合計	39,762	37,816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	10
退職給付に係る調整累計額	-	4,194
その他の包括利益累計額合計	8	4,184
純資産合計	39,770	33,631
負債・純資産合計	330,571	222,886

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	236,405	329,329
営業費用		
道路資産賃借料	127,752	131,606
高速道路等事業管理費及び売上原価	1, 3 102,207	1, 3 195,010
販売費及び一般管理費	2, 3 3,925	2, 3 4,165
営業費用合計	233,885	330,782
営業利益又は営業損失()	2,520	1,453
営業外収益		
受取利息	15	10
土地物件貸付料	26	26
寄付金収入	23	-
原因者負担収入	10	13
回数券払戻引当金戻入額	-	76
負ののれん償却額	374	147
デリバティブ評価益	1	1
持分法による投資利益	104	106
その他	146	129
営業外収益合計	704	512
営業外費用		
支払利息	51	42
偽造ハイウェイカード損失	1	1
その他	15	4
営業外費用合計	68	47
経常利益又は経常損失()	3,155	988
特別利益		
固定資産売却益	4 184	4 43
投資有価証券償還益	0	-
出資金償還益	20	39
特別利益合計	204	83

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	5 0	5 2
固定資産除却費	6 62	6 25
投資有価証券評価損	-	17
投資有価証券償還損	0	-
会員権売却損	-	3
たな卸資産処分損	-	4
長期前払費用償却	-	8
減損損失	7 27	7 3
特別損失合計	90	65
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,269	970
法人税、住民税及び事業税	1,711	583
過年度法人税等	4	303
法人税等調整額	173	87
法人税等合計	1,542	974
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,727	1,945
当期純利益又は当期純損失()	1,727	1,945

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,727	1,945
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	4	2
その他の包括利益合計	1 4	1 1
包括利益	1,731	1,944
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,731	1,944
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	10,000	18,035	38,035
当期変動額				
当期純利益			1,727	1,727
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	1,727	1,727
当期末残高	10,000	10,000	19,762	39,762

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	3	-	3	38,038
当期変動額				
当期純利益				1,727
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	-	4	4
当期変動額合計	4	-	4	1,731
当期末残高	8	-	8	39,770

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	10,000	10,000	19,762	39,762
当期変動額				
当期純損失（ ）			1,945	1,945
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	1,945	1,945
当期末残高	10,000	10,000	17,816	37,816

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8	-	8	39,770
当期変動額				
当期純損失（ ）				1,945
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	4,194	4,193	4,193
当期変動額合計	1	4,194	4,193	6,138
当期末残高	10	4,194	4,184	33,631

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	3,269	970
減価償却費	6,699	6,663
減損損失	27	3
負ののれん償却額	374	147
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	6
退職給付引当金の増減額(は減少)	679	19,764
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1	10
賞与引当金の増減額(は減少)	11	37
回数券払戻引当金の増減額(は減少)	13	83
ETCマイレージサービス引当金の増減額(は減少)	534	129
仕掛道路損失引当金の増減額(は減少)	1,320	2,568
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	20,680
受取利息	15	10
支払利息	51	42
固定資産売却損益(は益)	183	40
固定資産除却費	62	25
投資有価証券評価損益(は益)	-	17
投資有価証券償還損益(は益)	0	-
デリバティブ評価損益(は益)	1	1
出資金償還損益(は益)	20	39
会員権売却損益(は益)	-	3
たな卸資産処分損	-	4
長期前払費用償却額	-	8
持分法による投資損益(は益)	104	106
売上債権の増減額(は増加)	653	4,026
たな卸資産の増減額(は増加)	2 39,928	2 83,420
仕入債務の増減額(は減少)	12,835	9,106
未払又は未収消費税等の増減額	1,425	6,374
その他	6,614	634
小計	10,380	84,769
利息及び配当金の受取額	17	12
利息の支払額	881	587
法人税等の支払額	1,618	2,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,863	82,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	7,102	5,768
固定資産の売却による収入	976	139
固定資産の除却による支出	47	1
投資有価証券の償還による収入	550	-
その他	30	61
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,593	5,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	200	-
長期借入れによる収入	65,170	22,214
長期借入金の返済による支出	2 40,506	2 87,566
道路建設関係社債発行による収入	35,000	25,000
道路建設関係社債償還による支出	2 15,000	2 62,536
リース債務の返済による支出	200	230
その他	68	204
財務活動によるキャッシュ・フロー	44,195	103,323
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	25,738	26,755
現金及び現金同等物の期首残高	13,974	39,713
現金及び現金同等物の期末残高	1 39,713	1 12,958

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 7社
連結子会社の名称 阪神高速サービス(株)
阪神高速技術(株)
阪神高速パトロール(株)
阪神高速トール大阪(株)
阪神高速トール神戸(株)
阪神高速技研(株)
(株)高速道路開発

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称 阪申土木技術諮詢(上海)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社の数 6社
関連会社の名称 (株)情報技術
(株)テクノ阪神
内外構造(株)
(株)ハイウェイ管制
阪神施設工業(株)
阪神施設調査(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(阪申土木技術諮詢(上海)有限公司)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

たな卸資産

評価基準は主として原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛道路資産

個別法を採用しております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

原材料及び貯蔵品

主として個別法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定額法、連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	5～60年
機械装置及び運搬具	5～17年
その他	5～10年

また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

支出時に償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

回数券払戻引当金

回数通行券の廃止に伴う払戻に備えるため、販売実績、使用実績及び払戻実績等に基づいて算出した発生見込額を計上しております。

仕掛道路損失引当金

将来の道路資産の引渡時の損失に備えるため、当連結会計年度末の仕掛道路資産のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	466百万円	555百万円

2 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛道路資産と仕掛道路損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛道路資産のうち、仕掛道路損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛道路資産	1,320百万円	541百万円

3 担保資産及び担保付債務

高速道路株式会社法第8条の規定により、以下の社債について、当社の総財産を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
道路建設関係社債	84,048百万円(額面84,160百万円)	46,528百万円(額面46,600百万円)

なお、上記に加えて、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した道路建設関係社債118,900百万円(額面)(前連結会計年度71,340百万円(額面))について、当社の総財産を担保に供しております。

4 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	492,500百万円	318,530百万円

(2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	129,105百万円	158,000百万円

なお、上記引渡しにより、以下の債務が減少しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
道路建設関係社債	15,000百万円	62,536百万円
道路建設関係長期借入金	39,339	86,500

(連結損益計算書関係)

1 高速道路等事業管理費及び売上原価に含まれている仕掛道路損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1,320百万円	3,262百万円

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
役員報酬	362百万円	325百万円
役員退職慰労引当金繰入額	18	15
給料手当	1,467	1,523
賞与引当金繰入額	162	182
退職給付費用	216	257
法定福利費	257	292
地代家賃	230	219
租税公課	270	260
E T Cマイレージサービス引当金繰入額	182	53

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
288百万円	178百万円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	8百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	0	1
土地	175	29
その他(工具、器具及び備品)	-	0
計	184	43

5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	0百万円
土地	0	0
その他(工具、器具及び備品)	-	1
その他(無形固定資産)	-	0
計	0	2

6 固定資産除却費の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	60百万円	20百万円
機械装置及び運搬具	0	3
その他(工具、器具及び備品)	0	1
ソフトウェア	0	0
その他(無形固定資産)	-	0
計	62	25

7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	計上額(百万円)
休憩所施設	建物及び構築物	大阪府泉大津市 ほか	4
E T C活用事業資産	その他(工具、器具及び備品)	大阪府豊中市 ほか	6
	ソフトウェア		14
農産物・海産物直売所	建物及び構築物	兵庫県神戸市 ほか	1
	ソフトウェア		1
(合計)			27

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	計上額(百万円)
休憩所施設	建物及び構築物	大阪府大阪市	0
E T C活用事業資産	建物及び構築物	大阪府松原市	0
農産物・海産物直売所	建物及び構築物	兵庫県神戸市	2
(合計)			3

(資産のグルーピング)

資産のグルーピングは管理会計上の区分を基礎として以下のように決定しております。

高速道路事業に使用している固定資産は、すべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を一つの資産グループとしております。

以外の事業用固定資産については、原則として事業管理単位毎としております。

それ以外の固定資産については、原則として個別の資産毎としております。

休憩所施設

(減損損失を認識するに至った経緯)

休憩所別の営業損益が継続してマイナスとなった休憩所施設につき、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

E T C 活用事業資産

(減損損失を認識するに至った経緯)

E T C 活用事業資産は、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

農産物・海産物直売所

(減損損失を認識するに至った経緯)

農産物・海産物直売所は、収益性の低下により投資額の回収が困難と見込まれるため、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(回収可能価額の算定方法)

使用価値をもって回収可能価額を測定しております。なお、減損対象となった資産については、いずれも将来キャッシュ・フローの見積額がマイナスであるため、使用価値は零と評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	0百万円	0百万円
組替調整額	0	-
税効果調整前	0	0
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	4	2
組替調整額	0	-
持分法適用会社に対する持分相当額	4	2
その他の包括利益合計	4	1

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	-	-	20,000
合計	20,000	-	-	20,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,000	-	-	20,000
合計	20,000	-	-	20,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	6,123百万円	4,968百万円
取得日から3ヶ月以内に償還される短期投資(有価証券勘定)	33,600	8,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	10
現金及び現金同等物	39,713	12,958

2

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出 40,506百万円には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額 39,339百万円が含まれております。また、道路建設関係社債償還による支出 15,000百万円は、同規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額であります。

以上の債務引受に伴い、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額 39,928百万円には、道路整備特別措置法第51条第2項ないし第4項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額51,566百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー、長期借入金の返済による支出 87,566百万円には、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条第1項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額 86,500百万円が含まれております。また、道路建設関係社債償還による支出 62,536百万円は、同規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行った債務引受の額であります。

以上の債務引受に伴い、営業活動によるキャッシュ・フロー、たな卸資産の増減額83,420百万円には、道路整備特別措置法第51条第2項ないし第4項の規定により独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に帰属したたな卸資産の額142,747百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「高速道路事業」、「受託事業」を中核として事業活動を展開しており、当社及びグループ会社の事業の種類別の区分により、経営を管理しております。

したがって、当社グループにおける事業セグメントは、事業の種類別セグメントにより識別しており、「高速道路事業」及び「受託事業」の2つを報告セグメントとしております。

「高速道路事業」においては、阪神高速道路の新設、改築、修繕その他の管理等を実施しております。「受託事業」においては、国、地方公共団体等の委託に基づき道路の新設、改築等を実施しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	高速道路事業	受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	222,487	9,398	231,886	4,519	236,405	-	236,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	240	-	240	43	283	283	-
計	222,727	9,398	232,126	4,563	236,689	283	236,405
セグメント利益又は損 失()	2,154	21	2,133	386	2,520	-	2,520
セグメント資産	257,924	16,883	274,807	5,586	280,394	50,177	330,571
その他の項目							
減価償却費	5,737	-	5,737	249	5,987	711	6,699
持分法適用会社へ の投資額	439	-	439	-	439	-	439
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	6,241	-	6,241	239	6,480	725	7,205

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業、発生土再生活用事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額 283百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額50,177百万円は、全社資産であり、その主なものは各事業共用の固定資産、余剰運用資金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額711百万円は、各事業共用の固定資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額725百万円は、各事業共用の固定資産の設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	高速道路事業	受託事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	316,502	8,584	325,087	4,242	329,329	-	329,329
セグメント間の内部 売上高又は振替高	216	-	216	33	250	250	-
計	316,718	8,584	325,303	4,275	329,579	250	329,329
セグメント利益又は損 失()	1,836	34	1,870	417	1,453	-	1,453
セグメント資産	175,012	19,228	194,240	6,636	200,877	22,008	222,886
その他の項目							
減価償却費	5,683	-	5,683	195	5,879	784	6,663
持分法適用会社へ の投資額	546	-	546	-	546	-	546
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	4,013	-	4,013	1,928	5,942	665	6,607

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業、発生土再生活用事業等を含んでおります。
2. 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) 売上高の調整額 250百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額22,008百万円は、全社資産であり、その主なものは各事業共用の固定資産、余剰運用資金等であります。
- (3) 減価償却費の調整額784百万円は、各事業共用の固定資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額665百万円は、各事業共用の固定資産の設備投資額であります。
3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,788	4,034
高速道路事業営業未収入金	17,651	19,718
未収入金	6,005	7,751
未収還付法人税等	-	394
未収消費税等	1,856	-
有価証券	33,600	8,000
仕掛道路資産	204,452	121,021
貯蔵品	141	142
受託業務前払金	11,064	11,770
前払費用	67	69
繰延税金資産	498	386
その他	251	354
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	280,370	173,637
固定資産		
高速道路事業固定資産		
有形固定資産		
建物	1,170	1,210
減価償却累計額	321	367
建物(純額)	849	843
構築物	17,211	17,852
減価償却累計額	5,882	6,696
構築物(純額)	11,328	11,155
機械及び装置	46,671	49,801
減価償却累計額	26,405	30,758
機械及び装置(純額)	20,266	19,043
車両運搬具	390	405
減価償却累計額	325	334
車両運搬具(純額)	64	71
工具、器具及び備品	231	246
減価償却累計額	159	179
工具、器具及び備品(純額)	71	66
建設仮勘定	983	695
有形固定資産合計	33,563	31,875
無形固定資産		
ソフトウェア	558	552
その他	1	1
無形固定資産合計	559	553
高速道路事業固定資産合計	34,123	32,428

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
関連事業固定資産		
有形固定資産		
建物	154	1,432
減価償却累計額	97	103
建物（純額）	57	1,328
構築物	26	123
減価償却累計額	8	9
構築物（純額）	18	113
機械及び装置	2	2
減価償却累計額	2	2
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	2	2
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	7	90
減価償却累計額	7	8
工具、器具及び備品（純額）	0	82
土地	2,006	2,006
建設仮勘定	3	0
有形固定資産合計	2,085	3,532
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
その他	0	0
無形固定資産合計	1	0
関連事業固定資産合計	2,086	3,532
各事業共用固定資産		
有形固定資産		
建物	4,349	4,274
減価償却累計額	1,223	1,286
建物（純額）	3,126	2,987
構築物	59	52
減価償却累計額	28	23
構築物（純額）	31	28
工具、器具及び備品	543	565
減価償却累計額	245	319
工具、器具及び備品（純額）	297	245
土地	1,238	1,163
リース資産	158	177
減価償却累計額	94	135
リース資産（純額）	63	41
建設仮勘定	23	96
有形固定資産合計	4,780	4,564

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	517	474
その他	0	0
無形固定資産合計	518	475
各事業共用固定資産合計	5,299	5,039
その他の固定資産		
有形固定資産		
土地	500	555
有形固定資産合計	500	555
その他の固定資産合計	500	555
投資その他の資産		
投資有価証券	20	20
関係会社株式	383	383
長期前払費用	493	562
その他	343	328
貸倒引当金	40	34
投資その他の資産合計	1,199	1,259
固定資産合計	43,209	42,816
資産合計	1 323,579	1 216,454
負債の部		
流動負債		
高速道路事業営業未払金	28,577	18,421
1年以内返済予定長期借入金	60,471	2,990
未払金	4,714	2,586
リース債務	33	21
未払費用	446	418
未払法人税等	776	93
未払消費税等	-	4,574
受託業務前受金	10,789	11,419
前受金	305	259
預り金	7,171	9,964
賞与引当金	670	674
回数券払戻引当金	215	131
仕掛道路損失引当金	1,320	3,888
その他	333	500
流動負債合計	115,826	55,946
固定負債		
道路建設関係社債	1 84,048	1 46,528
道路建設関係長期借入金	66,938	60,133
その他の長期借入金	3,166	2,100
リース債務	18	14

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金負債	98	89
受入保証金	38	49
退職給付引当金	18,918	19,780
役員退職慰労引当金	30	31
ETCマイレージサービス引当金	188	59
その他	204	-
固定負債合計	173,650	128,787
負債合計	289,476	184,733
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金		
資本準備金	10,000	10,000
資本剰余金合計	10,000	10,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	150	151
高速道路事業別途積立金	12,152	13,086
関連事業別途積立金	3	3
繰越利益剰余金	1,796	1,520
利益剰余金合計	14,103	11,720
株主資本合計	34,103	31,720
純資産合計	34,103	31,720
負債・純資産合計	323,579	216,454

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
高速道路事業営業損益		
営業収益		
料金収入	170,404	173,305
道路資産完成高	51,566	142,747
その他の売上高	22	20
営業収益合計	221,993	316,073
営業費用		
道路資産賃借料	127,752	131,606
道路資産完成原価	52,886	146,009
管理費用	39,767	40,794
営業費用合計	220,407	318,410
高速道路事業営業利益又は高速道路事業営業損失 ()	1,585	2,337
関連事業営業損益		
営業収益		
受託業務収入	9,398	8,584
駐車場事業収入	502	516
休憩所等事業収入	78	78
その他営業事業収入	803	913
営業収益合計	10,783	10,093
営業費用		
受託業務事業費	9,420	8,619
駐車場事業費	219	232
休憩所等事業費	78	77
その他営業事業費	857	961
営業費用合計	10,575	9,891
関連事業営業利益	207	202
全事業営業利益又は全事業営業損失 ()	1,793	2,135
営業外収益		
受取利息	8	0
有価証券利息	13	9
受取配当金	1,206	1,166
土地物件貸付料	27	27
寄付金収入	23	-
原因者負担収入	10	13
回数券払戻引当金戻入額	-	76
雑収入	35	50
営業外収益合計	325	344

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外費用		
支払利息	1 58	1 48
偽造ハイウェイカード損失	1	1
雑損失	4	0
営業外費用合計	64	50
経常利益又は経常損失 ()	2,054	1,841
特別利益		
固定資産売却益	2 184	2 41
特別利益合計	184	41
特別損失		
固定資産売却損	3 0	3 1
固定資産除却費	4 47	4 0
減損損失	4	0
特別損失合計	52	2
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	2,185	1,802
法人税、住民税及び事業税	1,161	172
過年度法人税等	-	303
法人税等調整額	70	103
法人税等合計	1,090	579
当期純利益又は当期純損失 ()	1,095	2,382

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計	
		資本準備金	その他利益剰余金					
			固定資産圧縮積立金	高速道路事業別途積立金	関連事業別途積立金			
当期首残高	10,000	10,000	155	10,987	3	1,861	13,007	33,007
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩			4			4	-	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			-			-	-	-
別途積立金の積立				1,165		1,165	-	-
当期純利益						1,095	1,095	1,095
当期変動額合計	-	-	4	1,165	-	65	1,095	1,095
当期末残高	10,000	10,000	150	12,152	3	1,796	14,103	34,103

	純資産合計
当期首残高	33,007
当期変動額	
固定資産圧縮積立金の取崩	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-
別途積立金の積立	-
当期純利益	1,095
当期変動額合計	1,095
当期末残高	34,103

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金合計	
			その他利益剰余金					
			固定資産圧縮積立金	高速道路事業別途積立金	関連事業別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	10,000	10,000	150	12,152	3	1,796	14,103	34,103
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩			4			4	-	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			5			5	-	-
別途積立金の積立				933		933	-	-
当期純損失（ ）						2,382	2,382	2,382
当期変動額合計	-	-	1	933	-	3,316	2,382	2,382
当期末残高	10,000	10,000	151	13,086	3	1,520	11,720	31,720

	純資産合計
当期首残高	34,103
当期変動額	
固定資産圧縮積立金の取崩	-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-
別途積立金の積立	-
当期純損失（ ）	2,382
当期変動額合計	2,382
当期末残高	31,720

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法によっております。
- (2) その他有価証券
(時価のないもの)
移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は主として原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(1) 仕掛道路資産

個別法を採用しております。

なお、仕掛道路資産の取得原価は、建設価額に用地取得に係る費用その他の附帯費用を加算した価額に労務費・人件費等のうち道路建設に要した費用として区分された費用の額及び除却工事費用等資産の取得に要した費用の額を加えた額としております。

また、仕掛道路資産の建設に充当した借入資金の利息で、当該資産の工事完了の日までに発生したものは建設価額に算入しております。

(2) 貯蔵品

主として個別法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

構築物	5～60年
機械及び装置	5～17年

また、阪神高速道路公団から承継した資産については、上記耐用年数を基にした中古資産の耐用年数によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 繰延資産の処理方法

道路建設関係社債発行費

支出時に償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 回数券払戻引当金

回数通行券の廃止に伴う払戻に備えるため、販売実績、使用実績及び払戻実績等に基づいて算出した発生見込額を計上しております。

(4) 仕掛道路損失引当金

将来の道路資産の引渡時の損失に備えるため、当事業年度末の仕掛道路資産のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時に一括費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) ETCマイレージサービス引当金

ETCマイレージサービス制度による高速道路通行料金割引に備えるため、マイレージポイント発生見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

道路資産完成高

工事完成基準を適用しております。

受託業務収入

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

高速道路株式会社法第8条の規定により、以下の社債について、当社の総財産を担保に供しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
道路建設関係社債	84,048百万円(額面84,160百万円)	46,528百万円(額面46,600百万円)

なお、上記に加えて、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した道路建設関係社債118,900百万円(額面)(前事業年度71,340百万円(額面))について、当社の総財産を担保に供しております。

2 偶発債務

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構の保有する債券等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

- (1) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が阪神高速道路公団から承継した債券(国が保有している債券を除く。)に係る債務については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	492,500百万円	318,530百万円

- (2) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、高速道路の新設、改築、修繕又は災害復旧に要する費用に充てるために負担した債務を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した額のうち、以下の金額については、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構と連帯して債務を負っております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	129,105百万円	158,000百万円

なお、上記引渡しにより、以下の債務が減少しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
道路建設関係社債	15,000百万円	62,536百万円
道路建設関係長期借入金	39,339	86,500

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
受取配当金	206百万円	166百万円
支払利息	16	19

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	8百万円	11百万円
土地	175	29
計	184	41

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	0百万円	0百万円
土地	0	0
計	0	1

4 固定資産除却費の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
建物	46百万円	0百万円
構築物	0	0
工具、器具及び備品	0	0
計	47	0

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。